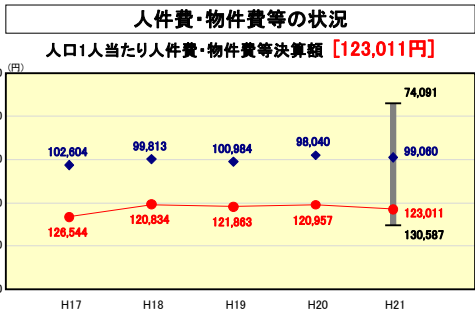
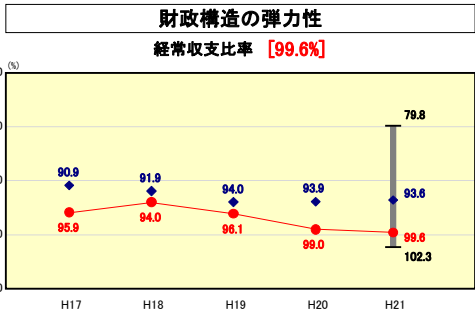
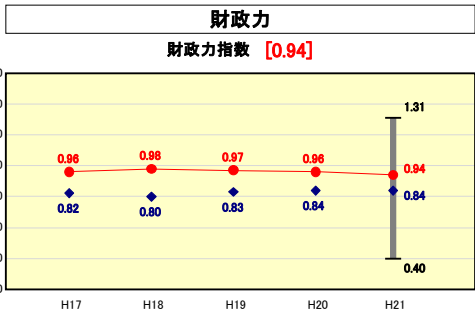
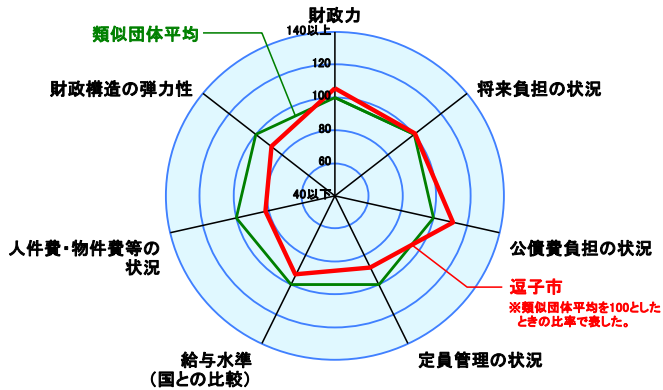


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

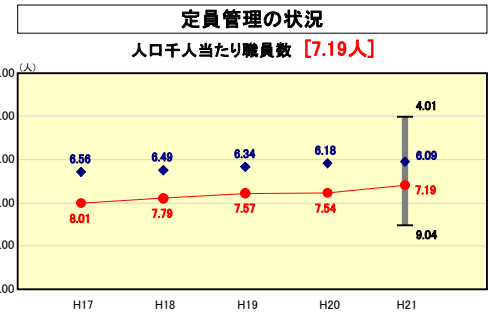
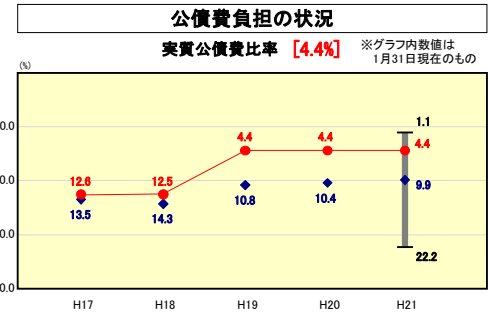
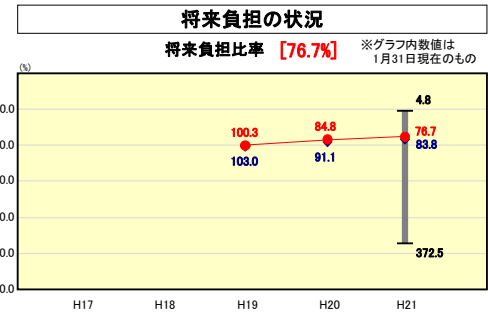
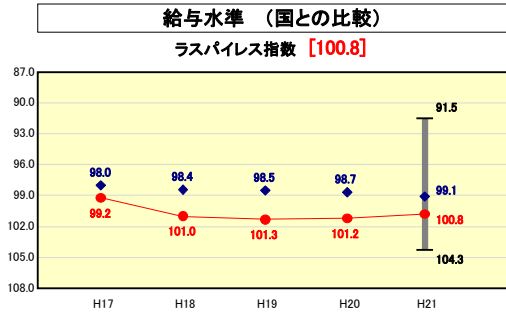


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	60,346	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	積	17.34	k㎡
歳入総額		11,664,160	千円
歳出総額		18,253,213	千円
実質収支		17,602,526	千円
		589,330	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

**【財政力指数】**  
過去5か年、類似団体平均は上回っているものの、1.0を若干下回っているため、平成9年度以降、普通交付税交付団体となっている。これは、逗子市が大型事業所等がない住宅都市のため、歳入総額の3割程度を個人住民税に依存している中で、デフレによる景気低迷や高齢化の進展により、税収減となっていることが要因である。今後は、長引く景気低迷や団塊世代の退職等により、更なる個人住民税の減収が見込まれ、より厳しい状況が予想されるが、退職者不補充による人件費削減や行財政改革の推進に取り組み、効果的な行政運営を努めることで歳出の削減を図る。

**【経常収支比率】**  
歳出比較分析表を参照

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
以前から、類似団体をはじめ各平均より高いのは、ごみ収集、消防、その他施設運営等を直営、単独で行っているため、人件費の占める割合が高いことが大きな要因である。若干ではあるが、数値が好転しているため、引き続き、業務の民間委託の推進、指定管理者制度の活用などを進め、コスト削減に取り組む。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を下回っている主な要因としては、公営企業債等繰入見込額が少ないことなどが考えられる。前年度より比率が下がった要因としては、地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額等があげられる。また、団塊世代の大量退職が続いているが、職員の新規採用を抑制していることから、退職手当負担見込額が減額し、将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
公債費は、ここ数年の大型事業による起債や減税補てん債、臨時財政対策債の償還が開始したことにより増加している一方で、普通交付税の増等により、標準財政規模は増額傾向にある。なお、平成19年度から、都市計画税が算入されたことにより、現状、都市計画事業が少ない本市にあっては、公債費に充当できる都市計画税の額が多く、平成19年度から実質公債費比率が従来の半分以下となり、県内平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な地方債の発行と低利による借入を行うことで、低水準の維持に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
以前から、県内平均、類似団体平均に比べ、それぞれ高くなっているのは、ごみ収集、消防、その他施設運営等を直営、単独で行っているためである。なお、退職者補充の抑制、非常勤職員の活用や指定管理者制度等の手法を用いて、集中改革プランに基づく平成22年度までの職員削減目標(515人→461人 ▲10.5%)を実施しており、指標自体は好転する傾向にある。

**【ラスパイレス指数】**  
給与構造改革の実施が国より6ヶ月遅れて実施した影響により平成18年度は前年度より1.8ポイントの増になった。類似団体平均からも2.6ポイント上回っていることから、平成21年4月1日に特殊勤務手当の見直しを行い、一層の給与の適正化に努めている。また、集中改革プランに基づく定員管理については、国を上回る定員削減目標により人件費の縮減を進めている。